

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,577	9.8	△174	—	△62	—	△85	—
2021年3月期	11,458	△14.6	△627	—	△491	—	△682	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△92百万円(—%)		2021年3月期		△640百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△3.68	—	△11.4	△0.7	△1.4
2021年3月期	△29.29	—	△62.4	△5.4	△5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,708	729	8.4	31.29
2021年3月期	9,003	772	8.6	33.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 729百万円 2021年3月期 772百万円

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	255	△268	△336	932
2021年3月期	△109	△260	601	1,278

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げるもののほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月実現しました。

以上の観点から、当社グループは、2018年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,172,000株	2021年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	864,592株	2021年3月期	864,592株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,307,408株	2021年3月期	23,307,437株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,481	9.8	△194	—	△89	—	△113	—
2021年3月期	11,368	△14.6	△637	—	△505	—	△561	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△4.89	—
2021年3月期	△24.11	—

（注）収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,330	621	6.0	26.65
2021年3月期	10,655	685	6.4	29.42

（参考）自己資本 2022年3月期 621百万円 2021年3月期 685百万円

（注）収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は2020年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当連結会計年度の売上高は、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業、すべての事業において回復基調にありました。

以上の結果、売上高は、125億77百万円(前連結会計年度比9.8%増)、営業損失は、1億74百万円(前連結会計年度は6億27百万円の損失)、経常損失は、62百万円(前連結会計年度は4億91百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、85百万円(前連結会計年度は6億82百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は92百万円増加し、営業損失は76百万円減少し、経常損失は6百万円減少しています。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、87億92百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

小型浄化槽は、業界一省エネタイプである「水創り王®」の商品力を生かした新規顧客開拓による販売シェア拡大と工事付物件の受注増加により、前連結会計年度比8.7%増となりました。

大型・中型浄化槽は、全般的な工期遅れの影響により、前連結会計年度比20.3%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、新型コロナウイルスの影響が落ち着き受注高を伸長させることができたものの、全般的な工期遅れ物件の発生により、前連結会計年度比8.6%増にとどまりました。

メンテナンスサービスは、ディスポーザーの買替需要に対して自社製「CIALAC(シャラク)」を販売できたことと浄化槽改修工事の獲得により、前連結会計年度比2.6%増となりました。

損益面では、増収および新商品比率の拡大に伴う売上総利益率改善により、6億0百万円のセグメント利益(前連結会計年度比26.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22百万円増加し、セグメント利益は6百万円増加しています。

今後の施策として、小型浄化槽は、「水創り王®」の商品力を生かし、リフォーム需要の掘り起こしと新規顧客開拓に注力してまいります。大型・中型浄化槽は、設計事務所に対するスペックイン営業を主体とした営業活動に注力してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、引き続きIT技術を駆使し、お客さまの満足度と社内業務効率を向上させてまいります。また、パートナー企業と協業しながら、新たな市場、リード顧客の獲得を目指してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、25億49百万円(前連結会計年度比37.6%増)となりました。

前連結会計年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい状況にありましたが、当連結会計年度においては取引先における工場稼働率が急回復するとともに新規取引先との量産が始まるなど、受注面においても活況を示し、増産体制を構築することにより売上高の拡大となりました。

製品群別では、セラフィーク®(積層基板)は前連結会計年度比30.3%増、アルミナ基板は前連結会計年度比68.0%増、OA機器用基板は前連結会計年度比44.4%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前連結会計年度比36.3%増となりました。

損益面では、主力の車載用途積層基板の売上拡大が増益に貢献し、また、各製品のベースとなるアルミナ基板製品群やグレーズ基板の受注獲得、売上増加に伴い工場稼働率が大幅に改善したことなどにより、2億41百万円のセグメント利益(前連結会計年度は48百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は71百万円増加し、セグメント利益は58百万円増加しています。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、引き続き製品開発、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、新規取引先を含めたアルミナ基板の商談を推し進めるほか、具体的な開発商談が

始まっている新規積層基板の商品開発と海外企業に向けた情報発信に注力してまいります。

〔陶磁器事業〕

売上高は、12億35百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

国内市場は、依然として新型コロナウイルスの影響が継続していることから、前連結会計年度比3.7%増にとどまりました。

海外市場は、北米地区での大型案件や新しい地域での案件を獲得したことにより、前連結会計年度比32.0%増となりました。

損益面では、固定費の圧縮を行う等、収益構造の改善を進めている一方、前述の影響は未だ補いきれず、2億98百万円のセグメント損失(前連結会計年度は4億74百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、セグメント損失は11百万円減少しています。

今後の施策として、2021年オープンし、多くのメディアやSNSで取り上げられているジェネラルストア「LOST AND FOUND(ロストアンドファウンド)」の実店舗とECサイトを通して、高感度なインフルエンサー等の需要取り込みとニココファンの一層の増加に努め、ブランド価値および収益の向上を図ってまいります。さらに、オウンドメディア「table source(テーブルソース)」によるサステナブルな取り組みの継続的な情報発信を行うとともに、ビジネス協業の促進、飲食店向けファインボーンチェーンのサブスクリプションサービス「sarasub(サラサブ)」の展開に加え、2022年3月に発表した、捨てられるボーンチェーンを肥料として活用する世界初の新商品「BONEARTH®(ボナース)」の販売を通して、サステナブルな活動に貢献するとともにサーキュラーエコノミーの実践に一層取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億94百万円減少し、87億8百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2億81百万円増加した一方で、現金及び預金が3億46百万円、有形固定資産が2億29百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億51百万円減少し、79億79百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が67百万円増加した一方で、短期借入金が55百万円、長期借入金が99百万円、リース債務が1億40百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて43百万円減少し、7億29百万円となりました。

これは、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が49百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失85百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.2ポイント低下し、8.4%となりました。1株当たり純資産は、1円87銭減少し、31円29銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3億46百万円の減少(前連結会計年度は2億31百万円の増加)となり、9億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、2億55百万円の増加(前連結会計年度は1億9百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失61百万円、売上債権の増加額39百万円、棚卸資産の増加額1億85百万円などの減少要因の一方で、減価償却費4億46百万円などの増加要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、2億68百万円の減少(前連結会計年度は2億60百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により2億23百万円支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、3億36百万円の減少(前連結会計年度は6億1百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の減少により55百万円、長期借入金の返済により99百万円、リース債務の返済により1億40百万円の支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	11.2	13.5	15.3	8.6	8.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	33.3	39.5	38.1	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	3.2	20.1	—	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	19.3	2.5	—	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 2023年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、ミッション・ビジョン・バリュー(『未来を素敵にする』『かけがえのないブランドになる』『今を楽しみ、ニッコーファンをつくる』)からなる中長期的な視点に基づいた活動を通じて、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社グループの三本柱である各事業において、「新しい技術、新しい商品、顧客の創造」を行い、持続的な成長発展を遂げて200年企業となることを目指しています。

また、当社グループは、2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。各施策については、前記「(1) 当期の経営成績の概況」および後記「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループでは、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により各事業での売上高が低迷し、2021年3月期には重要な営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。

2022年3月期において、前期比で各事業の業績は回復しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、主に陶磁器事業の主要顧客である国内ホテル・レストランからの受注が低迷したこと等により、継続して営業損失を計上する結果となりました。

一方で、2022年3月期の営業損失は1億74百万円(2021年3月期は6億27百万円)となり、前期比で4億53百万円改善しています。また、営業キャッシュ・フローは2億55百万円のプラス(2021年3月期は1億9百万円のマイナス)となりました。これらは、特に住設環境機器事業において営業利益率が従来型に比べて高い省エネ型小型浄化槽「水創り王®」の販売が好調であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大直後の操業減からの脱却に起因して機能性セラミック商品事業の製品販売が好調であったことによるものです。これらの販売状況が翌期も継続する見通しであることから、安定的な営業利益を確保するための体制づくりが着実に進展し、従前の中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」について一定の成果が得られつつあると考えています。また、陶磁器事業においても、足元の需要量や高付加価値のある特注品の受注に応じた製造体制への転換を進め、需要量に応じた製造水準維持による製造費用の削減や製品在庫数量の減少が進展しました。陶磁器事業におけるコスト体質の改善が見られたことから、従前の中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果が得られつつあると考えています。

なお、いずれの事業においても2022年3月期末の受注残高は前期末比で増加しています。当該受注残高は2023年3

月期における売上高に結びつくことが見込まれます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは2022年3月に2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する2023年3月期の計画において、主に次の施策の実行により営業利益の計上を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

- ・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販を引き続き進めるとともに、2023年3月期に売上計上を予定しているバンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。
- ・機能性セラミック商品事業では、特にO A機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進捗させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。
- ・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い特注品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

資金計画を達成するためには、取引金融機関との密接な関係の維持が不可欠となります。当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。そのうえで、取引金融機関への毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

なお、当社の2023年3月期に係る資金計画には、上述の機能性セラミック事業において計画している設備投資を含んでおり、当該設備投資に必要な新たな資金についても検討を進めています。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて従前の中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」および「財務体質の強化」に一定の成果が見られたこと、かつ、新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきており、新規の設備投資に向けた資金面の検討が進捗していることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.03%であり、かつ、国内個人株主比率が57.29%と極めて高く、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のI F R S (国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のI F R S採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320	974
受取手形及び売掛金	1,778	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,059
商品及び製品	1,352	1,340
仕掛品	547	669
未成工事支出金	414	230
原材料及び貯蔵品	287	366
その他	85	51
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	5,780	5,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,889	6,934
減価償却累計額	△5,522	△5,666
建物及び構築物（純額）	1,367	1,268
機械装置及び運搬具	4,324	4,380
減価償却累計額	△4,018	△4,087
機械装置及び運搬具（純額）	305	292
工具、器具及び備品	1,131	1,185
減価償却累計額	△1,079	△1,096
工具、器具及び備品（純額）	51	89
土地	955	955
リース資産	393	393
減価償却累計額	△149	△288
リース資産（純額）	243	105
建設仮勘定	78	62
有形固定資産合計	3,002	2,772
無形固定資産	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	91	99
その他	93	113
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	181	210
固定資産合計	3,222	3,024
資産合計	9,003	8,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,420	2,487
短期借入金	2,255	2,200
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	140	70
未払法人税等	41	55
契約負債	—	486
賞与引当金	169	168
製品保証引当金	70	62
その他	938	433
流動負債合計	6,175	6,102
固定負債		
社債	140	100
長期借入金	340	240
リース債務	110	39
繰延税金負債	4	3
役員退職慰労引当金	57	67
退職給付に係る負債	1,288	1,315
その他	114	109
固定負債合計	2,054	1,876
負債合計	8,230	7,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,873	△3,910
自己株式	△338	△338
株主資本合計	842	806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△106	△99
退職給付に係る調整累計額	36	21
その他の包括利益累計額合計	△70	△76
純資産合計	772	729
負債純資産合計	9,003	8,708

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,458	12,577
売上原価	8,477	8,903
売上総利益	2,981	3,674
販売費及び一般管理費	3,608	3,848
営業損失(△)	△627	△174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	61
持分法による投資利益	0	3
為替差益	9	44
その他	167	40
営業外収益合計	177	149
営業外費用		
支払利息	21	24
手形売却損	4	4
売掛債権譲渡損	—	6
その他	15	3
営業外費用合計	41	38
経常損失(△)	△491	△62
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	3
減損損失	167	—
特別損失合計	170	3
税金等調整前当期純損失(△)	△661	△61
法人税、住民税及び事業税	21	24
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	21	23
当期純損失(△)	△682	△85
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△682	△85

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△682	△85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	43	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	5
その他の包括利益合計	41	△6
包括利益	△640	△92
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△640	△92
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,190	△338	1,525	△0	△104	△6	△111	1,413
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△682		△682					△682
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	△1	43	41	41
当期変動額合計	—	—	△682	△0	△682	0	△1	43	41	△640
当期末残高	3,470	1,584	△3,873	△338	842	0	△106	36	△70	772

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,873	△338	842	0	△106	36	△70	772
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49					49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,470	1,584	△3,824	△338	891	0	△106	36	△70	821
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△85		△85					△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	7	△14	△6	△6
当期変動額合計	—	—	△85	—	△85	0	7	△14	△6	△92
当期末残高	3,470	1,584	△3,910	△338	806	0	△99	21	△76	729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△661	△61
減価償却費	427	446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
受取利息及び受取配当金	△0	△61
支払利息	21	24
為替差損益 (△は益)	△1	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△3
助成金収入	△94	△11
固定資産売却損益 (△は益)	0	△4
固定資産除却損	2	3
減損損失	167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	162	△39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	66
その他	△183	50
小計	△160	218
利息及び配当金の受取額	0	61
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△24	△10
設備負担金の受取額	2	—
助成金の受取額	94	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△270	△223
有形固定資産の売却による収入	0	4
その他	△4	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△55
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△36	△99
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	△20	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	222	—
リース債務の返済による支出	△116	△140
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	△346
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,278	932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。また、従来、営業外収益に計上していた屑廃材売却益等については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することとしました。さらに、従来、営業外費用に計上していた売上割引の一部については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しています。また、顧客への財の提供において、当該財を当社が支配していない場合には、代理人取引として顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「未成工事受入金」および「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高は49百万円増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は92百万円増加し、売上原価は15百万円増加し、営業損失は76百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ6百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は6百万円減少しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は49百万円増加しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「機能性セラミック商品事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、多機能建材
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「住設環境機器事業」の売上高は22百万円増加し、セグメント利益は6百万円増加しています。「機能性セラミック商品事業」の売上高は71百万円増加し、セグメント利益は58百万円増加しています。「陶磁器事業」の売上高は1百万円減少し、セグメント損失は11百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,542	1,853	1,062	11,458	—	11,458
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,542	1,853	1,062	11,458	—	11,458
セグメント利益(△損失)	475	△48	△474	△47	△579	△627
セグメント資産	3,003	1,621	2,267	6,892	2,111	9,003
その他の項目						
減価償却費	168	130	84	382	45	427
減損損失	—	—	167	167	—	167
持分法適用会社への投資額	—	—	58	58	—	58
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	262	64	52	378	51	429

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△5億79百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額21億11百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資産運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. 住設環境機器事業の売上高には、工事を伴う案件に係る売上高69億14百万円を含んでいます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
一時点で移転される財 およびサービス	2,684	2,549	1,235	6,469	—	6,469
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 3	6,107	—	—	6,107	—	6,107
顧客との契約から生じる 収益	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
その他の収益(注) 4	—	—	0	0	—	0
外部顧客への売上高	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
セグメント利益(△損失)	600	241	△298	543	△717	△174
セグメント資産	3,020	1,771	2,261	7,053	1,655	8,708
その他の項目						
減価償却費	191	121	87	400	45	446
持分法適用会社への投資額	—	—	66	66	—	66
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	84	63	69	217	3	221

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7億17百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

- (2) セグメント資産の調整額16億55百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。
3. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	33.16円	31.29円
1株当たり当期純損失(△)	△29.29円	△3.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	772	729
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	772	729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,307,408	23,307,408

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△682	△85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△682	△85
普通株式の期中平均株式数(株)	23,307,437	23,307,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。